

文 書 番 号	全体-43
版 番 号	初版
制 定 日	R6. 6. 6
改 正 日	R6. 6. 6

令和5年度

# 事業報告書



社会福祉法人総合施設

美 吉 野 園

承認	確認	作成
R6.6.6	R6.5.18	R6.5.11

## 1. 令和5年度 事業方針

法人は、これまでの歴史と現在の世相状況を改めて見つめ直し、地域に密着した選ばれる法人へと成長し続けるため、さらなる進化を目指した。また、地域の実情に応じ、「多角化・多機能化」という型で事業展開を進め、施設の価値向上のため、ご利用者に幸せを届けられるように継続して取り組んだ。併せて、2048年(創立100周年)に向け、長期ビジョン『M's welfare』を掲げ、『スマイル』をキーワードに、①人材力(チャレンジする、多様性に柔軟対応する人材)の育成・強化、②各セクションの連携強化・深化、③ICT化の取り組み、介護現場における活用促進、④地域創造(町(まち)、人(ひと)、仕事(しごと))に携る問題解決力の推進、以上に重点をおき実現に向け取り組みを進めた。

## 2. 令和5年度 事業推進について

### (1) 人づくり(人財確保・定着・育成)

- ・新人事考課制度のさらなる深化

「経営理念」の実現に向け、永続的な法人の発展・職員の意識や行動レベルの向上・組織風土向上を目的に、令和2年度から本制度に取り組んできた。(1年目:管理職のマネジメントスキル向上、2年目:人事制度の再構築、3年目:事務業務ICT化、新人事制度の導入・運用)令和5年度は運用の活性化・定着化を目指し、職員自らの内発的な動機による目標設定と、目的達成に対する努力への最大限の支援を基軸とし、更なる実用化に向け取り組みを進めた。

- ・公平そして納得できる評価実施による職員のモチベーションアップへの転嫁
- ・幅広い領域から、福祉分野で活躍できる「優秀な人材」を採用する競争力のアップ
- ・職員の自主性を尊重したマネジメント、制度の理解への教育
- ・アセッサーの育成、キャリア段位レベルの認定者の育成
- ・マネジメント研修(ガバナンスの強化)
- ・特定技能実習生及び技能実習生受入の為、実習担当者による講習・セミナーの受講、全職員対象とした研修、住まい・環境の整備、実習・出入国等に係る申請書類作成等の実施

### (2) ウイズコロナ・ポストコロナへの対応

- ・オンライン対応の進化(リモート面会、会議、連絡)
- ・働き方改革(時間管理)、(出退勤及び残業時間管理)
- ・ITの積極的な活用

### (3) 環境への配慮

- ・グリーン社会の実現に向けた無駄の排除(食事、エネルギー、紙)への取組
- ・SDGsの積極的推進の実践

### (4) 防災・減災への対応

- ・感染対策・自然災害対策BCPの進化と実践

#### (5) 地域及び関係機関との連携

- ・コロナ禍により深刻なダメージを受けた、孤独・孤立を背景とするさまざまな地域生活課題を抱える人たちに対し、福祉分野及び福祉分野外の、公私のさまざまな機関との連携・協働により取り組みを進めた。

#### (6) 改正障害者雇用促進法への対応

- ・障害者の法定雇用率が現在の2.3%から段階的に(2024年4月に2.5%、2026年7月に2.7%)引き上がることに對し、美吉野園全体における障害者雇用率の実績は2022年度(令和4年度)2.4%から2023年度(令和5年度)3.1%へと増加した。

#### (7) 将来構想

- ・2025年(令和7年)を目途に、地域包括ケアシステムの構築を推進しており、中心的な役割を担えるよう準備を行った。
- ・「医療・福祉の生産性向上」を図り、24時間365日サービス提供を目指し、看護小規模多機能型居宅介護の立ち上げにつなげた。

#### (8) 新たな処遇改善について

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)において、令和6年度介護報酬改定での対応を見据えつつ、介護職員の人材確保という喫緊の課題に対応するため、賃上げに必要な財政措置を早急に講じる観点から、令和6年2月から5月までの間、介護職員の賃金を2%程度(月額平均6千円相当)引き上げるための措置が行われ、法人においては、令和6年2月・3月を一時金として支給、4月・5月分補助額の3分の2以上を毎月の給与、残りを賞与・一時金として支給を進める。

### 3. 美吉野園特養寮入所定員変更について

奈良県における高齢化率は令和3年度32.3%(令和7年度33.2%、令和12年度34.8%)、大淀町においては35.6%(吉野郡平均43.6%)(令和7年度37.8%)で、南和圏域において少子高齢化が加速する。また、短期入所生活介護の利用率は令和4年度27.7%と低く、独居高齢者世帯、高齢者夫婦世帯が多いことにより、今後も施設入所希望の増加が見込まれる。このことにより、入所定員を160名から170名へ、短期入所生活介護を20名から10名と変更し、待機者数の解消につなげた。

### 4. 重症心身障害児者・医療的ケア児者の地域支援体制の構築への参画

重心児者等が身近な地域で生活していくために必要な社会資源(医療・保健・福祉)が県全体で不足しており、特に県南部・東部地域ではよりその傾向が強い。

この事により、今ある社会資源を地域で有効活用できるよう調整を行う地域相談窓口等の仕組みを作り、取り組みを通じ、要請された医療的ケア児等コーディネートの情報共有

及び県と市町村、関係機関が連携体制へ参画し、出生後入院していた病院、NICU 等から退院後、地域に移行する際に、医療から福祉へ切れ目ない支援体制を図った。

## 5. 防災設備更新（美吉野園・大淀園）

経年劣化している防災設備を更新することで、万が一の火災や災害等に備え、ご利用者が安心して生活していただける環境へと整えた。

（美吉野園）

内容	数量	費用	うち積立取崩
自動火災報知設備・非常放送設備更新	1 式	22,003,715 円	22,003,715 円
<b>合計</b>		<b>22,003,715 円</b>	<b>22,003,715 円</b>

（大淀園）

内容	数量	費用	うち積立取崩
大淀園自家発電機更新工事	1 式	7,590,000 円	7,590,000 円
<b>合計</b>		<b>7,590,000 円</b>	<b>7,590,000 円</b>

## 6. 老人寮浴室改修工事

経年劣化に伴い浴槽からの漏水が見られるとともに、ご利用者における入浴へのニーズにも対応し、安心・安全に入浴していただける環境を整えるとともに、職員の負担軽減を図った。

内容	数量	費用
老人寮男性女性浴槽改修工事	1 式	5,831,650 円
<b>合計</b>		<b>5,831,650 円</b>

## 7. 吉野学園エコ給湯設備機器入替

経年劣化に伴い不具合が生じ、入替を行うことで、ご利用者が安心して生活していただける環境へと整えた。

内容	数量	費用
業務用エコ給湯器取替	1 式	16,300,000 円
<b>合計</b>		<b>16,300,000 円</b>

## 8. 大淀園ストレッチャー浴槽入替

経年劣化に伴い入替を行うことで、ご利用者に安心・安全に入浴していただける環境を整えるとともに、職員の負担軽減を図った。

内容	数量	費用	うち積立取崩
ストレッチャー浴槽入替	1 式	9,559,000 円	9,559,000 円
<b>合計</b>		<b>9,559,000 円</b>	<b>9,559,000 円</b>

## 9. 美吉野園診療所診療機器入替

経年劣化及び現状の診療状況に適した新たな診療機器の入替を行い、施設内診療の充実を図った。顔認証付カードリーダーに於いては奈良県令和5年度オンライン資格確認関係補助金429,000円の交付があった。

内容	数量	費用
レントゲン現像システム（コニカミノルタ）	1台	1,870,000円
心電計	1台	486,000円
顔認証付カードリーダー・LAN配線設置工事費用一式	1式	638,000円
合計		2,994,000円

## 10. ICT化への取組み

生産性の向上を目的に、ICTを活用した実用化を目指すことで、科学的介護の実現へと取り組みを進めた。

内容	数量	費用
特養寮見守り機器	2台	312,400円
合計		312,400円

## 11. 新型コロナウイルス感染症等対策衛生物品の準備

新型コロナウイルス感染症等に対する備えとして、継続し法人本部において、マスク・消毒液・使い捨て手袋等を確保する。また、各衛生物品の流通状況を確認し、確保が困難と思われる物品は期間を長く設定し保持に努めた。

内容	想定確保期間	確保量	保管場所
サージカルマスク	1か月	5,000枚	倉庫
N95マスク	1か月	1,000枚	倉庫
使い捨て予防着	1か月	3,000枚	倉庫
使い捨て手袋	1か月	125,000枚	倉庫
ヒビスコール	1か月	50×25本	倉庫
ヘアキャップ	1か月	3,000枚	倉庫

## 12. 新型コロナウイルスワクチン接種状況について

診療所において新型コロナウイルスワクチン接種を以下の通り行った。また、接種奨励金として医師、看護師に合計789,500円を支給した。

	6回目(6月～8月) 個別接種	7回目(10月～12月) 個別接種
ご利用者	93名	112名
職員	21名(大淀町住民登録者)	12名(大淀町住民登録者)
一般の方	0名	0名
<b>計</b>	<b>114名</b>	<b>124名</b>

### 13. 新型コロナウイルス感染症発生におけるサービス提供体制確保事業について

介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められる。

そのため、奈良県より新型コロナウイルス感染者が発生した等の介護サービス事業所・施設等において、必要な介護サービスを継続して提供するために通常の介護サービスでは想定されないかかり増し経費等について支援を行うことを目的に、記載の通り補助金が支給された。尚、補助金の対象には以下の内容があげられる。

#### 【主な対象経費(一例)】

- ・施設等において、感染の要因が解消するまでの間に要する消毒・清掃費用
- ・施設等において、感染の要因が解消するまでの間に生じた感染性廃棄物処理に要する費用
- ・要件を満たす該当者に行った自費検査費用(PCR検査、抗原検査キット)
- ・割増賃金、危険手当
- ・感染者の発生等に対応するために必要となった緊急雇用にかかる費用
- ・感染者が施設内で療養した場合の費用

#### 【補助金内訳】

対象施設	金額
老人寮	368,000円
特養寮	5,650,000円
吉野学園	932,000円
大淀園	1,769,000円
<b>計</b>	<b>8,719,000円</b>

#### 14. 品質目標達成状況(BSC:balanced score card)について

社会構造の変化、経済情勢の悪化などにより効率的な運営が求められる中、法人理念に基づき、各セクションにおいてSWOT分析を行い、課題整理を行い、BSCを作成し、計画的に事業を進めた。

また、四半期に一度、品質管理委員会にて各セクションからトップマネジメントに進捗状況を報告することで、取り組むべきテーマを見える化し、職員の意欲及び質の向上に繋げた。

【別紙⑬ P. 110～125 参照】

#### 15. サービス利用に関するアンケートの実施について

ご利用者・ご家族へ「ご利用者満足度アンケート調査」を実施した。

ご利用者・ご家族の意見をより良いサービス提供につなげ、PDCA マネジメントサイクルを確立し、サービスの質の向上に繋げた。

実施時期：令和5年9月26日～10月13日

#### 16. 事故／苦情／感染症

事故・苦情が発生した場合、直ちに関係職員で検討会議を開催し再発防止に努めた。

	事故	ヒヤリハット	苦情	感染症 (新型コロナウイルス)	感染症 (その他)
老人寮	5件	55件	0件	17名 (ご利用者15名、職員2名)	0名
特養寮	84件	106件	2件	72名 (ご利用者54名、職員18名)	0名
吉野学園	2件	5件	0件	47名 (ご利用者35名、職員12名)	インフルエンザ3名 (ご利用者)
わーくさぼーとPono	0件	7件	1件	23名 (ご利用者17名、職員6名)	インフルエンザ1名 (ご利用者)
大淀園	27件	137件	0件	53名 (ご利用者32名、職員21名)	0名
インクルーシブ	0件	0件	0件	0名	0名
本部事務所	0件	0件	0件	0名	0名
<b>合計</b>	<b>118件</b>	<b>310件</b>	<b>3件</b>	<b>212名</b>	<b>4名</b>

【別紙② P. 61～80 参照】

# 27.決算書・経営分析

## ア) 令和5年度 資金収支計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	決算額 拠点区分別								内部取引 消去	決算額 合計	予算額	差異	備考
	本部	老人寮	特養寮	吉野学園A	吉野学園B	大淀園	インクルーシブ ケアセンター						
事業活動による 収支	事業活動収入 ①	770,836	207,850,626	868,403,782	331,816,588	35,684,731	557,393,684	88,467,498	-13,533,770	2,076,853,975	2,236,964,428	160,110,453	介護保険事業収入 障害福祉事業収入 就労支援事業収入 措置費収入 等
	事業活動支出 ②	13,180,448	216,897,328	799,355,958	283,623,597	33,599,402	523,181,892	71,425,242	-13,533,770	1,927,730,097	2,150,981,470	223,251,373	人件費 委託費 給食費 教養娯楽費 等
	事業活動資金 収支差額③=①-②	-12,409,612	-9,046,702	69,047,824	48,192,991	2,085,329	34,211,792	17,042,256	0	<b>149,123,878</b>	85,982,958	-63,140,920	
施設整備による 収支	施設整備等収入 ④	0	0	429,000	0	0	0	0	0	429,000	0	-429,000	奈良県令和5年度オンライン資格確認関係補助金
	施設整備等支出 ⑤	0	8,947,045	23,418,255	16,982,612	4,014,267	20,473,493	169,722	0	74,005,394	81,707,656	7,702,262	固定資産取得支出 ファイナンス・リース 債務の返済支出
	施設整備等資金 収支差額⑥=④-⑤	0	-8,947,045	-22,989,255	-16,982,612	-4,014,267	-20,473,493	-169,722	0	<b>-73,576,394</b>	-81,707,656	-8,131,262	
その他の活動による 収支	その他の活動収入 ⑦	12,627,186	7,833,323	14,170,392	0	0	17,149,000	0	-12,627,186	39,152,715	71,614,271	32,461,556	拠点区分間繰入金 収入 積立資産取崩収入
	その他の活動支出 ⑧	0	0	42,003,557	25,325,330	0	23,297,610	689	-12,627,186	78,000,000	78,000,000	0	積立資産支出 拠点区分間繰入金 支出
	その他の活動資金 収支差額⑨=⑦-⑧	12,627,186	7,833,323	-27,833,165	-25,325,330	0	-6,148,610	-689	0	<b>-38,847,285</b>	-6,385,729	32,461,556	
予備費 ⑩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,526,207	11,526,207	
当期資金収支差額 ⑪=③+⑥+⑨-⑩	217,574	-10,160,424	18,225,404	5,885,049	-1,928,938	7,589,689	16,871,845			<b>36,700,199</b>	-13,636,634	-50,336,833	

前期末支払資金残高⑫	53,600,094	63,806,301	322,577,958	168,247,828	-24,540,565	254,218,932	77,750,690			<b>915,661,238</b>		
当期末支払資金残高⑬+⑭	53,817,668	53,645,877	340,803,362	174,132,877	-26,469,503	261,808,621	94,622,535			<b>952,361,437</b>		

## イ) 令和5年度 事業活動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	決算額 拠点区分別								内部取引 消去	決算額 合計	前年度 決算額	差異
	本部	老人寮	特養寮	吉野学園A	吉野学園B	大淀園	インクルーシブ ケアセンター					
サービスの活動 増減の部	サービス活動収益①	106,240	207,673,141	865,866,851	331,277,593	35,631,396	556,786,315	88,445,809	-13,533,770	2,072,253,575	2,054,642,324	17,611,251
	サービス活動費用②	13,866,694	227,542,112	839,880,064	291,864,778	34,096,686	550,168,829	71,764,545	-13,533,770	2,015,649,938	2,012,235,135	3,414,803
	サービス活動増減 差額③=①-②	-13,760,454	-19,868,971	25,986,787	39,412,815	1,534,710	6,617,486	16,681,264	0	<b>56,603,637</b>	42,407,189	14,196,448
サービスの活動外 増減の部	サービス活動外収益 ④	664,596	177,485	2,536,931	538,995	53,335	607,369	21,689	0	4,600,400	3,626,011	974,389
	サービス活動外費用 ⑤	0	21,438	111,965	22,476	1,908	40,704	5,994	0	204,485	361,698	-157,213
	サービス活動外 収支差額⑥=④-⑤	664,596	156,047	2,424,966	516,519	51,427	566,665	15,695	0	<b>4,395,915</b>	3,264,313	1,131,602
経常増減差額 ⑦=③+⑥	-13,095,858	-19,712,924	28,411,753	39,929,334	1,586,137	7,184,151	16,696,959	0	<b>60,999,552</b>	45,671,502	15,328,050	
特別増減の部	特別収益⑧	12,627,186	0	429,000	235,102	23,398	198,000	0	-12,627,186	885,500	2,648,500	-1,763,000
	特別費用⑨	0	19,361	12,473,872	325,332	0	302,003	689	-12,627,186	494,071	246,045	248,026
	特別増減差額 ⑩=⑧-⑨	12,627,186	-19,361	-12,044,872	-90,230	23,398	-104,003	-689	0	<b>391,429</b>	2,402,455	-2,011,026
当期活動増減差額 ⑪=⑦+⑩	-468,672	-19,732,285	16,366,881	39,839,104	1,609,535	7,080,148	16,696,270	0	<b>61,390,981</b>	48,073,957	13,317,024	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動 増減差額⑫	191,798,568	83,970,607	587,087,051	257,671,266	-48,002,711	400,753,385	75,245,703	0	<b>1,548,523,869</b>	1,530,449,912	18,073,957
	当期末繰越活動 増減差額⑬=⑪+⑫	191,329,896	64,238,322	603,453,932	297,510,370	-46,393,176	407,833,533	91,941,973	0	<b>1,609,914,850</b>	1,578,523,869	31,390,981
	その他の積立金 取崩額⑭	0	7,833,323	14,170,392	0	0	17,149,000	0	0	<b>39,152,715</b>	0	39,152,715
	その他の積立金 積立額⑮	0	0	30,000,000	25,000,000	0	23,000,000	0	0	<b>78,000,000</b>	30,000,000	48,000,000
	次期繰越活動 増減差額 ⑯=⑬+⑭+⑮	191,329,896	72,071,645	587,624,324	272,510,370	-46,393,176	401,982,533	91,941,973		<b>1,571,067,565</b>	1,548,523,869	22,543,696

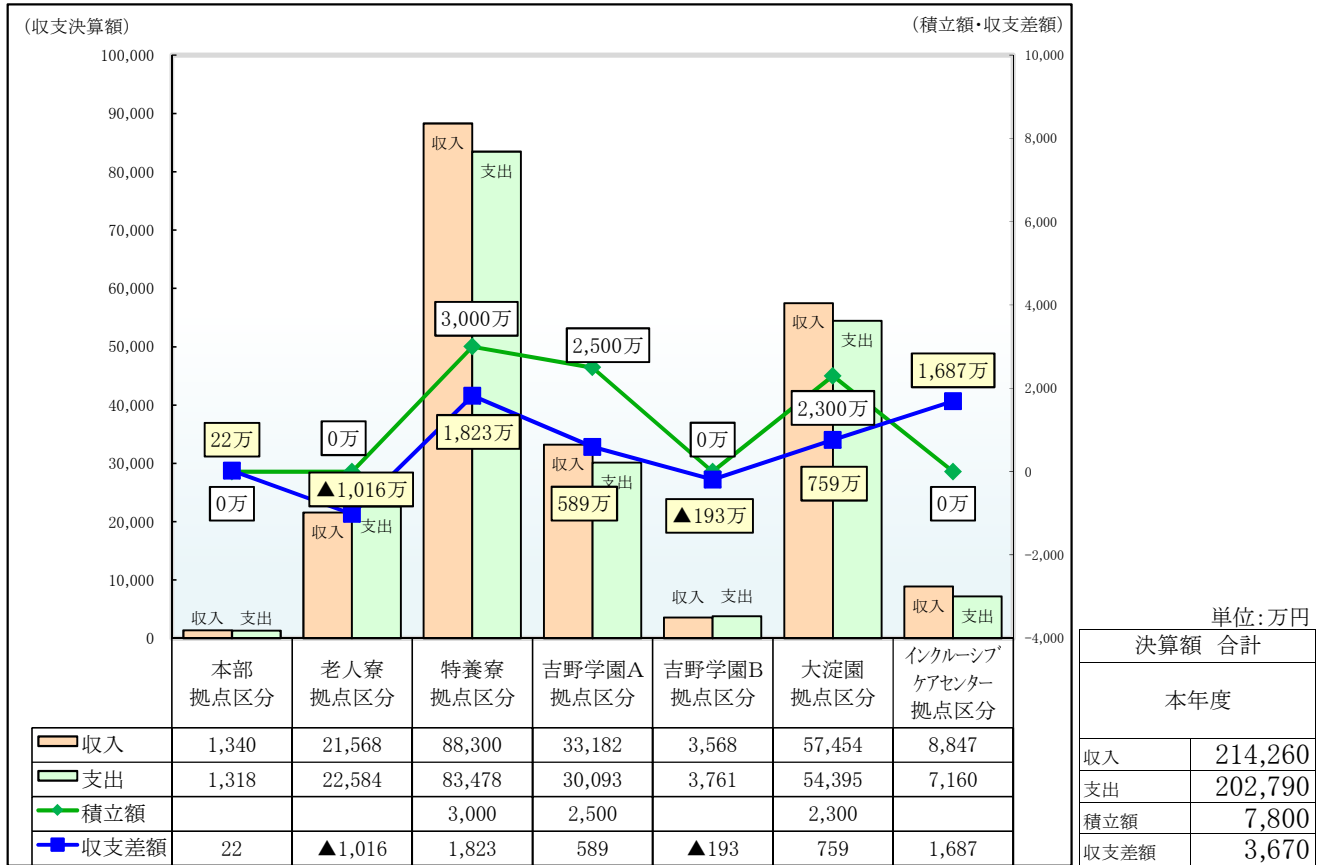
ウ) 令和5年度 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	当年度末 拠点区分別						内部取引 消去	当年度末	前年度末	増減
	本部	老人寮	特養寮	吉野学園A・B	大淀園	インクルーシブ アセンター				
<b>資産の部</b>										
流動資産	76,737,204	73,755,718	393,718,765	178,895,908	288,758,266	96,774,046	-745,760	1,107,894,147	1,007,868,493	100,025,654
現金預金	76,626,687	57,382,017	249,567,215	117,389,225	196,579,697	81,967,295	0	779,512,136	676,863,182	102,648,954
事業未収金	56,428	13,827,511	131,644,582	57,000,365	85,964,047	14,724,156	-745,760	302,471,329	290,866,559	11,604,770
未収補助金	0	368,000	5,650,000	932,000	1,769,000	0	0	8,719,000	20,220,000	-11,501,000
貯蔵品	54,089	1,180,057	4,896,822	1,043,371	1,574,388	5,320	0	8,754,047	9,038,505	-284,458
商品・製品	0	0	0	49,924	0	0	0	49,924	81,589	-31,665
原材料	0	0	0	263,575	0	0	0	263,575	234,036	29,539
前払費用	0	998,133	1,960,146	2,217,448	2,871,134	77,275	0	8,124,136	10,564,622	-2,440,486
固定資産	344,624,951	711,633,590	1,654,192,484	803,787,264	1,549,391,252	2,084,212	-104,313,750	4,961,400,003	5,056,704,371	-95,304,368
基本財産	119,410,144	606,226,035	1,208,082,621	312,755,403	1,169,810,668	0	0	3,416,284,871	3,541,740,513	-125,455,642
その他の固定資産	225,214,807	105,407,555	446,109,863	491,031,861	379,580,584	2,084,212	-104,313,750	1,545,115,132	1,514,963,858	30,151,274
土地	13,742,768	0	0	0	0	0	0	13,742,768	13,742,768	0
建物	457,049	0	0	9,299,620	0	0	0	9,756,669	10,777,432	-1,020,763
構築物	870,659	4,115,771	7,364,272	20,893,725	231,832	0	0	33,476,259	35,154,935	-1,678,676
車輛運搬具	0	0	1,250,008	150,216	3	1	0	1,400,228	2,398,061	-997,833
器具及び備品	8,253,301	3,371,333	37,758,672	12,457,057	34,547,882	671,771	0	97,060,016	98,855,009	-1,794,993
有形リース資産	0	673,969	3,989,576	718,902	1,213,141	179,725	0	6,775,313	12,081,154	-5,305,841
権利	7,494,452	0	76,440	0	0	0	0	7,570,892	7,570,892	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	1,089,000	0	1,089,000	1,386,005	-297,005
無形リース資産	0	287,485	3,328,930	682,825	1,042,195	143,715	0	5,485,150	3,086,050	2,399,100
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立資産	90,082,828	96,958,997	392,341,965	446,829,516	342,545,531	0	0	1,368,758,837	1,329,911,552	38,847,285
措置施設勘定	104,313,750	0	0	0	0	0	-104,313,750	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>421,362,155</b>	<b>785,389,308</b>	<b>2,047,911,249</b>	<b>982,683,172</b>	<b>1,838,149,518</b>	<b>98,858,258</b>	<b>-105,059,510</b>	<b>6,069,294,150</b>	<b>6,064,572,864</b>	<b>4,721,286</b>
<b>負債の部</b>										
流動負債	22,919,536	25,985,549	87,896,275	46,169,088	52,297,248	6,327,298	-745,760	240,849,234	181,128,659	59,720,575
事業未払金	884,201	12,180,162	38,732,827	13,774,592	19,359,645	2,117,511	-745,760	86,303,178	89,133,982	-2,830,804
その他の未払金	0	7,833,323	14,170,392	17,144,443	7,590,000	0	0	46,738,158	772,860	45,965,298
1年以内返済予定 リース債務	0	640,404	3,702,936	765,180	1,267,224	185,400	0	6,561,144	6,302,676	258,468
預り金	13,838	96,356	12,184	0	0	34,000	0	156,378	55,945	100,433
職員預り金	22,021,497	0	0	0	0	0	0	22,021,497	1,928,843	20,092,654
賞与引当金	0	5,235,304	31,277,936	14,484,873	24,080,379	3,990,387	0	79,068,879	82,934,353	-3,865,474
固定負債	0	97,032,487	10,793,351	624,116	969,147	135,446	-104,313,750	5,240,797	8,406,332	-3,165,535
リース債務	0	315,838	3,196,250	624,116	969,147	135,446	0	5,240,797	8,406,332	-3,165,535
本部勘定	0	96,716,649	7,597,101	0	0	0	-104,313,750	0	0	0
<b>負債の部合計</b>	<b>22,919,536</b>	<b>123,018,036</b>	<b>98,689,626</b>	<b>46,793,204</b>	<b>53,266,395</b>	<b>6,462,744</b>	<b>-105,059,510</b>	<b>246,090,031</b>	<b>189,534,991</b>	<b>56,555,040</b>
<b>純資産の部</b>										
基本金	18,158,801	125,717,900	233,476,100	2,550,000	0	0	0	379,902,801	379,902,801	0
国庫補助金特別積立金	98,871,094	367,622,730	735,779,234	260,393,258	1,040,355,059	453,541	0	2,503,474,916	2,616,699,651	-113,224,735
その他の積立金	90,082,828	96,958,997	392,341,965	446,829,516	342,545,531	0	0	1,368,758,837	1,329,911,552	38,847,285
人件費積立金	0	12,850,000	30,000,000	3,000,000	10,000,000	0	0	55,850,000	55,850,000	0
施設整備等積立金	0	84,108,997	165,341,965	441,000,000	263,603,531	0	0	954,054,493	915,207,208	38,847,285
減価償却積立金	0	0	60,000,000	0	57,942,000	0	0	117,942,000	117,942,000	0
建設積立金	0	0	137,000,000	0	11,000,000	0	0	148,000,000	148,000,000	0
財政安定積立金	90,082,828	0	0	0	0	0	0	90,082,828	90,082,828	0
就労支援事業 設備等整備積立金	0	0	0	1,191,856	0	0	0	1,191,856	1,191,856	0
工賃変動積立金	0	0	0	1,637,660	0	0	0	1,637,660	1,637,660	0
次期繰越活動増減差額	191,329,896	72,071,645	587,624,324	226,117,194	401,982,533	91,941,973	0	1,571,067,565	1,548,523,869	22,543,696
<b>純資産の部合計</b>	<b>398,442,619</b>	<b>662,371,272</b>	<b>1,949,221,623</b>	<b>935,889,968</b>	<b>1,784,883,123</b>	<b>92,395,514</b>	<b>0</b>	<b>5,823,204,119</b>	<b>5,875,037,873</b>	<b>-51,833,754</b>
負債・純資産の部 合計	421,362,155	785,389,308	2,047,911,249	982,683,172	1,838,149,518	98,858,258	-105,059,510	6,069,294,150	6,064,572,864	4,721,286

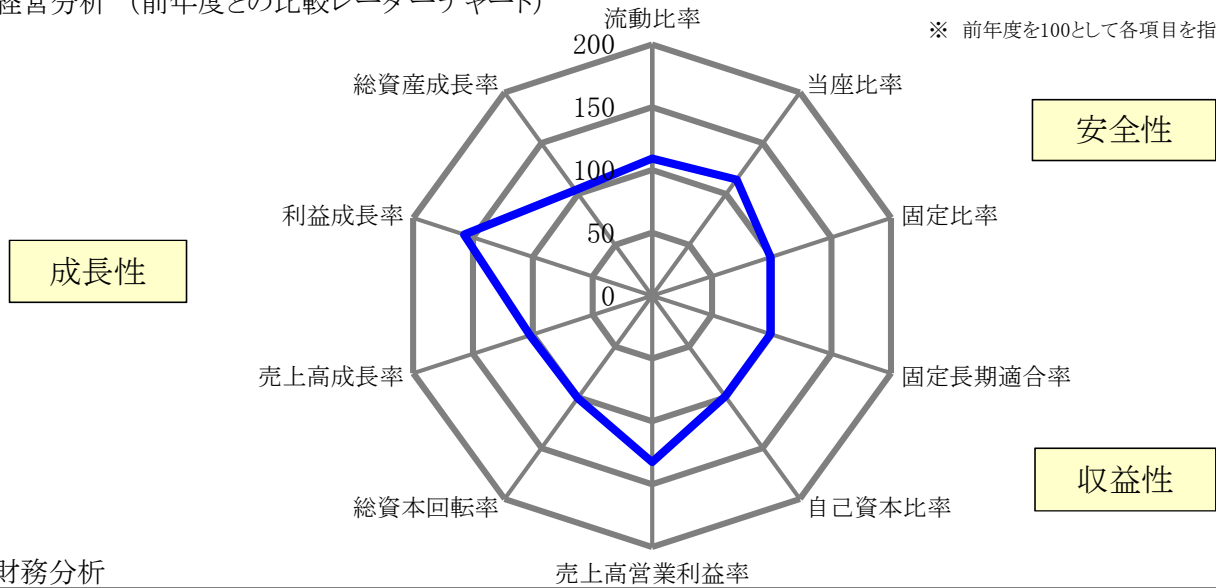
エ) 令和5年度 資金収支決算額 施設別状況

単位: 万円



オ) 経営分析 (前年度との比較レーダーチャート)

※ 前年度を100として各項目を指数化



カ) 財務分析

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度
職員一人当たりの人件費	人件費÷換算人員	5,409,883円	5,383,482円
人件費比率	人件費÷サービス活動収益計	62.9%	64.2%
給食業務委託費比率	給食業務委託費÷サービス活動収益計	6.52%	6.35%
設備業務委託費比率	設備業務委託費÷サービス活動収益計	0.69%	0.68%
非常勤職員比率	非常勤職員÷(常勤職員+非常勤職員)	32.8%	33.1%
給食材料費比率	給食費÷サービス活動収益計	5.7%	5.5%
一日当り給食管理費	給食管理委託事業費÷食数	1,025円	950円
一日当り給食材料費	給食費÷食数	850円	824円
光熱水費比率	光熱水費÷サービス活動収益計	3.2%	4.0%
収益差額比率	経常増減差額÷サービス活動収益計	3.0%	2.2%

# 監査報告書

令和6年6月3日

社会福祉法人総合施設美吉野園

理事長 東 好子 殿

監事 辻本 雅英   
監事 森本 沃子 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして社会福祉法施行規則(昭和26年厚生省令第28号)第2条の16各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部管理体制)について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(社会福祉法施行規則第2条の33各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

# 監査報告書

令和6年6月3日

奈良県知事

山下 真 殿

監事 辻本 雅 英   
監事 森本 沃 子 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして社会福祉法施行規則(昭和26年厚生省令第28号)第2条の16各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部管理体制)について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(社会福祉法施行規則第2条の33各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上